

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県総社市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億6197万円
うち令和7年度 交付決定額	7億6197万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付き商品券事業 事業費：10億8,774万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰などの影響により、家計や事業者への負担が増えてきていることから、家計を支援するとともに市内消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、対象店舗で使えるプレミアム付き商品券を販売します。

対象 市内に住民登録をしている人

販売 1冊7,500円分の商品券を5,000円で販売。一人2冊まで購入可能。

事業者支援

◆福祉・介護・医療施設等支援事業 事業費：8,162万円

物価高騰などの影響を受けている福祉・介護・医療施設などの負担軽減を図り、安定的なサービスの提供を支援するため支援金を給付。（障がい福祉・介護施設 入所系30万円、通所系20万円、訪問系10万円。医療施設 病院・診療所・歯科診療所30万円、保険薬局20万円、保険適用のある施術所10万円。保育関係・放課後児童クラブ20万円。）

※総枠で1法人あたり上限100万円。

◆農業者向け物価高騰対策支援事業 事業費：6,506万円

農業生産資材の価格高騰などにより、生産コストの負担が増している農業者へ支援金を給付（対象経費：種苗費、素畜費、肥料費、飼料費、諸材料費。対象経費の5分の1、補助上限額20万円。）

◆中小企業等向け物価高騰対策支援事業 事業費：3億896万円

物価高騰などの影響を受けている事業者の負担軽減を図り、安定的な事業継続を支援するため支援金を給付。

法人（従業員50人以上）30万円、法人（従業員50人未満）20万円、個人事業主 10万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定